

【令和3年度実施計画事業】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（通常分、事業者支援分）実施状況及び効果検証

No	事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	(単位：千円)		実施状況	効果
						うち交付金額			
1	防災ワークシートによる防災教育	小学生やその保護者向けの感染症対策を踏まえた防災知識の普及啓発を目的とした防災シートを作成し、学校で防災教育を実施するとともに、各家庭で防災や適切な避難行動について話し合う機会を設ける。	R4.2.24	R4.3.31	1,464	1,464		・感染症対策を踏まえた防災ワークシート印刷：約22万枚（12種類） ・配布先：県内約310か所の小学校等	感染症対策を踏まえた適切な避難行動等について、幼少期から学ぶ防災教育に寄与した。
2	共助による地域防災力強化総合支援事業	専門家による助言等を受けながら地域住民と市町村が連携し、感染症対策に配慮した自主防災組織の構成から避難訓練及び避難所の開設・運営に至る一連の取組を実施する。	R3.8.26	R4.3.31	2,306	2,306		モデル地区3地区において、感染症対策に配慮した避難所の開設・運営訓練を実施	モデル地区において、感染症に配慮した避難所の開設訓練等を実施し、感染症対策の知識の普及に寄与した。
3	感染症予防物資を含む南海トラフ地震対策公的整備事業	近年の度々なる集中豪雨、台風被害の発生や、南海トラフ地震の発生に備え、県・市町村・県民役割分担して生活関連物資の備蓄を進める。県・市町村相互応援協議会での検討を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策として、避難所における感染症対策資材についても整備を行う。	R3.4.1	R4.3.31	26,290	26,290		・パーテーション：224帳 ・パーテーション（間仕切り4部屋セット）：240セット	避難所で必要となる感染症予防物資を備蓄することで、災害時における避難所での感染症対策に寄与した。
4	岡山県庁業務継続計画・支援計画の見直し	感染症対策が盛り込まれていない県庁業務継続計画について、感染症流行時の参加人員の減による業務内容の見直し等を行う。	R3.11.2	R4.3.4	2,772	2,772		・職員参加可能状況に関する集計データ作成 ・非常時優先業務の整理及び集計データ作成	業務継続計画・支援計画見直しのための基礎資料が得られた。
5	新型コロナウイルス感染症関連広報・情報発信事業	新型コロナウイルスに関する必要な情報を適時的に県民にお知らせし、感染拡大防止に全力を期す。また、県ホームページに掲載している新型コロナウイルスに関する情報を厳選し、より容易に必要な情報へ導く情報サイトを制作する。さらに、コロナ禍に特化する本県のイメージアップのため、首都圏をターゲットに情報発信を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	77,527	77,527		・知事会見への手話通訳導入：26回 ・新聞広告掲載：7回 ・テレビ特別番組：1本 ・ラジオCM：（県内）40秒スポットCM 55本 ・広報誌（特別号）の発行：1回 ・点字広報（特別号）の発行：1回 ・WEB動画の発信：5本 ・テレビWEBの発注：5本 ・首都圏において行うイメージアップ・プロモーション経費：一式	記者会見への手話通訳導入を始め、各種広報媒体を活用し、多くの県民へ新型コロナウイルスに関する情報を効果的に情報発信できた。また、関係機関と連携したメディア、HP、SNS等を活用した情報発信等により、本県のイメージアップに寄与した。
6	ICT環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業等に備え、ICTを用いた遠隔授業等の実施により生徒の学習環境を確保する。	R3.12.2	R4.3.31	24,119	24,119		無線LANアクセスポイント設置・プロジェクト等購入、5法人6校（高等学校・中等教育学校・中学校）	遠隔授業等の実施に必要な環境を整備することで、生徒の学習環境の確保に寄与した。
7	電子申請システムにおけるクレジット収納対応事業	新型コロナウイルス対応において明らかになった行政のデジタル化の遅れに対処し、新たな生活のスタイルを確立するため、行政手続のオンライン化等の実現に向け、インターネットによる収納方法の多様化を図る。	R3.7.30	R4.3.31	6,160	6,160		・クレジット収納導入設定：1,320,000円 ・財務連携サーバ連携ファイル改修：750,000円 ・クレジットサーバ収納対応改修：1,925,000円 ・財務会計システム動作検証：165,000円	行政手続のオンライン化等に向け、インターネット収納が可能となる環境整備を行うことにより、行政サービスの向上に寄与した。
8	感染拡大の未然防止及び行政機能の維持を図るためのテレワーク推進事業	感染拡大の未然防止及び行政機能の維持を図るため、職員のテレワーク用モバイルパソコンを購入する。	R3.7.6	R4.3.24	17,813	17,813		・PC購入数：55台 ・プロジェクト：3台 ・モバイルキーボード：5台 ・WEBカメラ：5台 等	テレワーク用のPCを購入し、新型コロナウイルス感染症が流行する中であっても、在宅勤務等により、感染拡大を防止するとともに、行政機能維持に寄与した。
9	新型コロナウイルス関連地域応援プロジェクト事業費	地域の実情を最も把握している県民局長が、地域に応じた対策を迅速かつ柔軟に実施することで、地域のニーズに即したきめ細やかな支援につなげる。 (1) 地域経済の維持、回復 (2) 観光需要の回復、誘客 (3) 農林水産業の復興 (4) 新型コロナウイルスの感染防止 (5) 新しい生活様式の定着促進 (6) イベント開催などによる地域の活性化	R3.4.1	R4.3.31	104,028	104,028		(主な事業) (1) デジタルマーケティングを活用した備前境の販路拡大支援事業（備前県民局） ・サイト訪問者数：40,620名 (2) ハナれた家族にハナやかな贈り物事業（備前県民局） ・参加学生：208名（発送数：300セット） ・発送先都道府県：36都道府県 (3) テレビを活用した美作地域のPR事業（美作県民局） ・県内向け番組：年3回 ・R N C（夏）世帯視聴率：4.3% ② R S K（秋）世帯視聴率：8.5% ③ R S K（春）世帯視聴率：5.8% ・関西向け番組（サンテレビ）：年3回 ①夏 世帯視聴率：0.42% ②秋 世帯視聴率：0.42% ③春 世帯視聴率：0.28%	デジタルマーケティングを活用した備前境の販路拡大支援事業やテレビを活用した美作地域のPR事業などを実施することで、コロナ禍における、経済の回復を図ることができた。
10	ウィズ・アフターコロナ公共交通利用促進支援事業	コロナ禍により経営に影響を受ける地域公共交通の運行継続及び利用促進を図るために、プレミアム付き乗車券の発行を行う。	R3.3.22	R4.3.31	107,598	107,598		販売数：80,166冊	地域公共交通の運行継続及び利用促進に寄与した。
11	岡山移住・定住促進パワーアップ事業	新型コロナウイルス感染症を契機とした、都府県から地方への関心の高まりを捉えるため、新たな生活様式にあった情報発信や相談体制の整備を行うと同時に、アフター/ウィズコロナを見据えた受入環境の整備を行う。	R3.4.1	R4.3.31	20,726	20,726		・移住・定住フェア（東京）フェアとトップセミナーを同時開催（1回） ・インターネットページ及び相談ページのコンテンツ数：226名 ②移住イベント参加者数：101名 ③移住相談件数：142名	・東京フェアは53組の参加者があった。 ・デジタルマーケティング ①移住イベントページ及び相談ページのコンテンツ数：226名 ②移住イベント参加者数：101名 ③移住相談件数：142名
12	グローバルチャレンジ応援事業	新型コロナウイルス感染症予防のため、対面ではなくオンラインで留学促進バーチャルフェアを開催する。	R3.7.8	R4.3.15	4,950	4,950		・実施日：R3.10.24 ・参加人数：124名	コロナ後を見据え、留学への興味関心の喚起につなげることができた。
13	岡山県青少年総合相談センターSNS相談試行事業	コロナ禍により、友人など悩みを相談できる人との繋がりが希薄化する中で、青少年が気軽に相談できる環境を作るため、SNSによる青少年の相談体制を構築（試行）する。	R3.5.11	R3.10.31	2,400	2,400		・相談窓口開設日数：26日 ・相談件数：121件	SNSを活用した相談窓口を開設することにより、悩みや不安を抱える青少年が相談しやすい環境を整備することができた。
14	環境対応バス導入応援事業	公共交通機関の利用低迷で資金繰りが悪化し、バス会社による車両更新に多大な影響が生じているため、計画的な環境対応バスへの車両更新を推進し、路線バス事業の継続を支援する。	R3.5.11	R4.2.8	20,000	20,000		バス更新台数：2台	新型コロナウイルスにより車両更新が滞っていた路線バス事業者に対し、環境対応バスへの更新を支援することができた。
15	おかやまマラソン感染症対策事業	大会に参加する全ての関係者が安心安全に参加できるよう、感染防止対策を講じ、おかやまマラソンを開催する。 ※R3.9.3に新型コロナウイルス感染症の影響により、大会開催中止決定。	R3.4.1	R3.11.10	7,130	3,565		・携帯用アルコール手指消毒液：20,655本 不織布マスク（30枚入、50枚入）：686箱 ・フェイスシールド：7,135枚 ・メガネ型ゴーグル：755個 ・使い捨て手袋：313箱 等	おかやまマラソン開催にあたって必要な感染防止対策用品を準備し、マラソン大会に活用した。
16	おかやまA1R地域協働事業	新型コロナ感染拡大の影響により、交流人口の減少した観光地などに国内外の芸術家を招へいし、岡山ならではの文化活動や創造活動などを促進する事業を委託実施する。	R3.4.1	R4.3.31	4,000	4,000		・委託事業数：2件 アーティスト数：11人 来場者数：65,441人	プロポーザル方式により2件採択し、アーティストが地域との交流を行いながら滞在制作をすることにより、アートによる地域活性化が図られた。
17	次世代おかやまアーティスト活動促進事業	新型コロナ感染拡大の影響により、活動の機会が減少した若手芸術家の活動機会の創出及び県民が文化に触れる場の提供を行う企画展等の事業を委託実施する。	R3.4.1	R4.3.31	2,999	2,999		・展覧会・公演等：3件 アーティスト数：3人 来場者数：4,492人	プロポーザル方式により3件採択し、気鋭のアーティストとともに若手アーティストが活動できる場を創出し、県民が文化芸術に触れる機会の提供ができた。

No	事業の名称	事業の概要	事業 初期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)		実施状況	効果
					うち交付金額			
18	文化・芸術オーガナイザー育成・支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響の中でも文化芸術活動を継続させるための岡山の文化芸術と地域資源を生かしたイベントの企画・実施ができる人材の育成するための講座等を開催する。	R3.4.1	R4.3.31	2,382	2,382	・講座開催数:12回 ・実証イベント:R3.11.20~21 ・修了生数:12人	1年を通じてアートイベントに必要な企画力、コーディネート力等をスキル・ノウハウを習得する講座を開催し、人材の育成を行った。
19	おかやま文化芸術コネクト事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動の機会が減少した県内の芸術家が活動の場を確保することができるよう、アーティストバンクの設置や、モデル事業を実施することで、マネジメント機能を強化し、継続的サポート体制を構築する。	R3.4.1	R4.3.31	6,271	6,271	・マニシングおかやま開設 ・文化団体等からの相談件数:102件 ・文化芸術交流実験室開催回数:5回	県内の文化芸術に関わる人材が、コロナ禍においても活動の場を確保することができるよう、アーティストバンクを設置した。継続的サポート体制を構築し、文化団体等からの相談に積極的に応じた。
20	観光客アトラクト自然公園withコロナ事業	コロナ禍において、密を避けて利用しやすい自然公園の魅力効果をPRするよう、観光客受入に関わる人材を育成し、地域経済の活性化を図る。	R3.9.7	R4.3.18	1,370	1,370	人材育成研修会開催:3回	大山隠岐国立公園(隠岐地域)で活躍するガイド等を対象に、ガイドスキルの向上、誘客のための発信等に関する研修を実施し、人材育成に寄与した。
21	感染症予防事業費等(感染症診査協議会)	感染症法第24条第5項の既定に基づく、感染症患者の入院勧告及び入院期間の延長等を審議するために県に設置する感染症診査協議会を開催する。	R3.4.1	R4.3.31	3,467	3,467	感染症審査協議会開催状況 ・備前局管内:115回 ・備中局管内:84回 ・美作局管内:90回	学識者の構成による診査協議会において審議し、適切な入院勧告および入院期間の延長に寄与した。
22	自殺対策を支える人材育成事業	コロナ禍において自殺の危険性が高い人の早期発見、早期対応を図るため、悩みのサインに気づき、相談活動を行う、必要に応じて専門スタッフ等ができる人材を育成し、自殺予防を図る。	R3.4.1	R4.3.31	2,698	2,698	・新規電話相談員養成数:20名 ・公開講座実施回数:2回	自殺予防のための相談体制の充実に寄与した。
23	マッチングシステム改修事業	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響で、オンラインの需要が高まる中、結婚支援システム「おかやま縁むすびおとこ」に、自宅でのお相手候補の閲覧やお見合い申込み等、「新しい生活様式」に対応した機能を付加する。	R3.5.14	R4.3.31	3,465	3,465	R4.1月運用開始	コロナ禍においても、システム閲覧数が大幅に増加し、結婚を希望する方への出会いの場の提供に寄与した。
24	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(成年後見制度利用促進連携事業(条件不利地域市町村支援))	新型コロナウイルス感染症の影響による交流等の減少により、認知症の発症や進行が懸念される中、成年後見制度利用の体制整備が進んでいない条件不利地域市町村と連携し、相談会等の実施や専門職団体からの専門職派遣の仕組みの調整等を行い、成年後見制度利用等に係る体制構築を図る。	R3.7.14	R4.3.31	56	14	専門職の派遣:1回	市町村に専門職を派遣し、現状と課題を共有した。当該市町村では、専門職からアドバイスを受けたことで、体制構築の方向性が定まった。
25	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(ひとり親家庭支援センター感染防止対策事業)	新型コロナウイルスの感染が拡大している状況に鑑み、ひとり親家庭支援センターにおける衛生用品の環境整備を行う。	R3.4.1	R4.3.31	2	1	支援施設数:1施設	物的、人的両面から感染防止に寄与し、業務を継続的に実施していくことができた。
26	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(児童養護施設等感染防止対策事業)	児童養護施設等が適切な感染防止対策を行い業務を継続的に実施していくことができるよう、感染防止のための資材購入、看護師派遣委託、備置化に要する改修に必要な経費の支援を行う。	R3.4.1	R4.3.31	13,738	6,573	支援施設数:18施設	物的、人的両面から感染防止に寄与し、業務を継続的に実施していくことができた。
27	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(女性相談所一時保護所等感染防止対策事業)	新型コロナウイルスの感染が拡大している状況に鑑み、女性相談所一時保護所等における衛生用品の環境整備を行う。	R3.4.1	R4.3.31	507	253	PCR検査実施件数:34件	PCR検査を実施することで、感染防止に努めることができた。
28	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス流行下での妊婦の分娩前ウイルス検査や感染した妊産婦への寄り添い支援を行う。	R3.4.1	R4.3.31	2,340	1,170	・分娩前ウイルス検査件数:117件 ・寄り添い支援件数:3件	妊婦が希望した場合にPCR検査を受けられる体制の整備及び検査費用の経済的負担の軽減に寄与した。
29	子育て支援対策臨時特別交付金	不妊に悩む夫婦に対して、コロナ禍においても、妊婦健診を円滑に新卒金に行えるよう、不妊治療に対する支援を行う。	R3.4.1	R4.3.31	188,563	94,282	・助成件数:907件 ・助成額:188,562,929円	不妊に悩む夫婦に対し、助成を行うことにより不妊治療に対する経済的負担の軽減に寄与した。
30	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(保護施設等感染防止対策事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する者を対象に生活に関する支援を行うため、保護施設等の感染拡大防止対策や福祉事務所や自立支援機関の相談支援体制の強化を行う。	R3.4.1	R4.5.2	1,000	250	・補助件数:2件(救護施設) ・補助額:1施設500,000円	保護施設等の感染拡大防止対策のため、必要な物品(マスクや消毒液等)の購入や施設内で感染者が発生した場合の応急処置の迅速な対応など経費に充てられるなど支援体制の強化を行った。
31	海外ECサイト導入・スキルアップ支援事業	コロナによる消費行動の変化に対応するため、県内事業者が独自にECサイトを活用して海外展開に取り組むための導入支援及びスキルアップのための研修会やワークショップ等を開催する。	R3.4.1	R4.3.31	9,458	9,458	・登録事業者数:59社 ・ワークショップ・個別相談会の開催:R3.6.4、R3.6.24~25、R3.7.16、R3.8.16~17 ・商談件数:42件 ・契約件数:22件	越境ECによる県産品の販売促進PRを行い、県産品の認知度向上を図るとともに、42件の商談を行い、新たな販路への契約に繋がった。
32	バーチャル版アンテナショップ構築事業	コロナ禍における消費行動の変化に対応するため、県産品オンラインショップのサイト改修、県観光WEBなどの連携強化により、県産品の販売促進を図る。	R3.4.15	R4.3.31	19,338	19,338	・公開期間:R4.3.10~31 ・クーポン利用金額:746,000円(売上合計:2,330,811円)	県産品オンラインショップをリニューアルし利便性を高めるとともに、クーポン配布などを行い県産品の販売促進を行うことができた。
33	伝統的工芸品等物産振興事業	コロナ禍におけるイベント等への出展機会の減少により、影響を受けている伝統的工芸品の製造事業者を支援するため県内外において「おかやま伝統的工芸品展」の開催及び、J岡山駅周辺において商品や写真資料等の展示を行う。	R3.4.1	R4.3.31	2,098	2,098	・園及び県指定伝統的工芸品の展示・販売:R3.11.17~R4.1.31 ・販売実績:106点(342,069円) ・備前焼の展示・販売:R4.3.18~21	園及び県指定伝統的工芸品13品目の普及啓発・認知度向上を図ることができた。
34	先端企業等立地促進対策事業(晴れの国おかやまの立地環境PR事業)	新型コロナウイルス感染症により変化したニーズに対応するため、立地セミナーを開催するとともに、一貫産業の進む航空機業界において県内企業の体制構築の可能性を探るが、大規模展示会への出展等により本県のポテンシャルの高さを県外航空機関連企業へアピールすることで、航空機関連産業の育成と集積を目指す。	R3.4.1	R4.3.31	3,264	3,264	(1)大規模展示会への出展:R3.10.12~14 ・商談件数:27件 (2)マッチング支援、情報収集 ・商談後個別対応先:14件	大規模展示会への県ブース出展等を通じ、県内企業の技術力や立地環境の優位性をアピール。来場者との商談を促進するとともに、県内外企業とのニーズ収斂及び技術力のある県内企業とのマッチングを図ることができた。
35	中小企業の第4次産業革命対応支援事業(IoT等活用ものづくりトライアル事業)	新型コロナウイルス感染症拡大による中小企業の経営環境の変化等に加え、アフターコロナを見据えた省力化や生産性向上に向けた県内中小企業のIoT等デジタル技術導入について、専門家派遣等による支援を行う。	R3.4.1	R4.3.25	2,648	2,648	・支援企業数:5社 ・派遣回数:6回/1社 ・協力登録企業:13社	支援対象の各企業の実情に合わせた支援を行い、県内企業のDX化に寄与した。
36	中小企業の第4次産業革命対応支援事業(5G活用チャレンジ!IoT等課題解決モデル創出支援事業)	新しい生活様式に対応したリモートワークや遠隔操作等にも有効な先進通信技術である5Gの実証環境整備等を行うとともに、5Gに関するセミナーの開催等を通じた普及啓発及びデジタル人材育成を図る。	R3.4.1	R4.3.31	8,513	8,513	・5G実証施設整備完了 ・セミナー参加者:延べ62名	県内企業の5G利活用の推進のための実証施設の整備を完了するとともに、企業向けに5Gの利活用に関するセミナーを開催し、5Gに関する理解が進んだ。

No	事業の名称	事業の概要	事業 初期	事業 終期	総事業費 (単位: 千円)		実施状況	効果
						うち交付金額		
37	おかやまテクノロジー展開事業	コロナ禍においても、県内の機械系ものづくり関連企業等の新技術・製品開発力・製品等県内外に広くアピールし、県内外の次世代メーカーとのマッチング機会を創出することで、県内企業の販路拡大を図るため、オンラインにより展示商談会を開催する。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	47,398	47,398	・実施期間: R3. 11月~R4. 3月 ・出展数: 150社 ・総アクセス数: 7,627回	大規模なリアル展示会の実施が難しい中、オンラインにより中小企業の新技術、製品開発力、製品等を県内外に広くアピールすることで、県内ものづくり企業の販路拡大を支援した。
38	経営革新計画によるデジタル化推進事業	コロナ禍で悪化した企業の業績回復を図るため、経営革新計画を策定し、計画に基づいてデジタル技術を活用した新たな取組を行う中小企業に対し、デジタル化に資する機械設備の導入等を支援する。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	25,106	25,106	交付件数: 20件	経営革新計画の策定により新たな事業に取り組み県内中小企業の増進と、当該計画に基づくデジタル技術の導入促進に寄与した。
39	オンラインによる下請け取引支援	コロナ禍で悪化した企業の業績回復を図るため、広域専門調査員を全国4カ所及び県内に配置し、発注案件の情報収集等を行うとともに、県内企業にオンライン商談会等での受注支援を行うことにより、販路拡大を支援する。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	20,615	20,615	・調査員4名配置(関東、東海、関西、九州各1名) ・調査員総稼働日数 603日 ・調査員総訪問企業数 386件 ・取引紹介件数 735件	31件、52,016千円の契約があり、コロナ禍であっても県内企業の販路開拓につながった。
40	デジタル人材育成事業	コロナを契機とした県内企業のデジタル化に向けた意識の醸成や組織の維持・強化、IT活用・データ分析、RPAなどの知識の習得を図る研修を実施し、企業内のデジタル人材の育成を支援する。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	5,690	5,690	・講座数: 11講座 ・受講者数: 123名	急速に進むデジタル化に対応するため、県内企業のデジタル化に向けた意識の醸成や組織を推進する研修を実施したことで、県内企業のデジタル化推進を支援した。
41	健康経営推進事業	人手不足や従業員の高齢化、新型コロナウイルス感染症への対策として、「働き方改革」を進め、効果的な健康経営を実践するためのセミナー開催や専門家派遣を行う。	R3. 4. 1	R4. 3. 18	864	864	・セミナー開催回数: 2回 ・専門家派遣: 14件	セミナー開催や専門家派遣の実施により、健康経営を県内外の中小企業に普及することで、企業の「稼ぐ力」の向上に寄与した。
42	中小企業BCP(事業継続計画)推進事業	非常時における企業の倒産等による地域経済の崩壊を防ぐため、BCP作成のためのセミナー・専門家派遣を行う。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	2,893	2,893	・セミナー開催回数: 5回 ・専門家派遣: 5件	BCPの概要、必要意義といった動機付け、BCP策定の導入部分のレクチャーなど幅広い層の参加者に普及を促し、業種別の実践講座を通じ、BCP策定完了まで支援した。
43	県中小企業支援センター事業(新型コロナウイルス感染症からの復活!フォローアップ事業)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の安定した事業継続や雇用の維持等を図るため、中小企業支援センター各所の相談員の配置や、業況把握のためのアンケート調査・現地訪問調査、専門家派遣を行い、アフターコロナを見据えた経営革新計画の策定、DXの取組等を支援する。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	41,231	41,231	・アンケート調査: 6回(対象企業約4,000社) ・現地訪問調査: 625社 ・専門家派遣: 78社、計257回	相談対応や専門家派遣の実施により、県内中小企業の安定した事業継続や雇用の維持等に寄与した。
44	フィルムコミッション事業	感染防止対策を実施し、ロケ誘致を推進する。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	1,083	1,083	ロケ誘致・支援件数: 28件	ロケ誘致により地域の活性化や観光振興に寄与した。
45	コンベンション誘致推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内観光事業者を支援するため、オンラインでのコンベンション誘致を推進する。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	1,896	1,896	コンベンション等の開催(参加100名以上): 173件	市町村間の情報共有や連携強化及び国際MICEへの出展等でコンベンションの誘致に寄与した。
46	フィルムコミッション拡充事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内観光事業者を支援するため、ロケ誘致を行い、助成金等支援を実施する。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	9,704	9,704	・ロケ支援助成: 2件 ・晴れの国ロケ助成: 1件	助成金を活用し、県内で大部分のロケを実施する映画の誘致に寄与した。
47	教育旅行誘致推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内観光事業者を支援するため、効率的に教育旅行誘致に取り組み、素材集のデジタル化等を実施する。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	7,977	7,977	教育旅行の実績: 3,293校(230,551人)	県内観光素材の情報発信や旅行会社、学校への誘致活動等により、教育旅行の誘致に寄与した。
48	お帰りなさい岡山!!キャンペーン事業	国や県が実施する観光需要喚起策終了後の掘り出しを確保するため、宿泊事業者等と連携した来県及び宿泊意欲の喚起や、周辺観光を後押しするキャンペーンを開催する。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	99,169	99,169	・実施期間: 第1弾 R3. 7. 21~10. 31 第2弾 R3. 11. 16~R4. 1. 31 ・参加宿泊施設数: 133施設 ・宿泊補助券当選数: 8,024件 ・宿泊補助券利用率: 5,647件	コロナ禍によって激減した県内宿泊者数について、一定の回復に貢献するとともに、参加宿泊施設におけるリピーター獲得のきっかけづくりになった。
49	岡山県バス団体宿泊旅行助成事業	国の「Go Toトラベルキャンペーン」、プレDの終了後、コロナによる影響から回復しかけた観光需要に落ち込むことがないよう、貸切バスで県内宿泊の団体旅行を実施する旅行会社に対して支援を行う。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	25,181	25,181	(1)教育旅行 ・実施期間: R3. 4. 8~R4. 2. 28 ・宿泊者数: 9,085人 ・助成額: 12,287千円 (2)教育旅行以外 ・実施期間: R3. 10. 1~R4. 2. 28 ・宿泊者数: 2,660人 ・助成額: 9,043千円	コロナ禍によって激減した県内団体宿泊旅行者数及び貸切バス利用について、一定の回復に貢献した。
50	Visit Okayama推進事業(おかやまの魅力発信事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により変化したインバウンド受入環境のニーズに対応した情報の発信等を実施する。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	3,916	3,916	・フランス向け岡山県観光PR: フランス語Facebookフォロワー増加数 948 ・韓国向け「岡山ブログ」の運営: 年間掲載記事 42本、ブログフォロワー増加数 210	岡山県の観光情報の発信を現地で年間を通じて継続的に実施することにより、フランス及び韓国での本県認知度向上と一層の誘客促進に寄与した。
51	Visit Okayama推進事業(多言語コールセンター設置事業)	コールセンターによる通訳・翻訳サービスを提供し、観光関連事業者の取組を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する問い合わせにも対応し、安心・安全な旅を提供し、外国人観光客の満足度向上を図る。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	3,400	3,400	・登録者数: 421者 ・利用件数: 通訳25件、翻訳280件	外国人観光客の満足度の向上につながり、外国人観光客を受け入れようとする小規模事業者の支援に寄与した。
52	Visit Okayama推進事業(外国人旅行者向けの国満喫プラン開発事業)	新型コロナウイルス感染症により変化したインバウンド受入環境のニーズに対応した観光情報の発信等を実施する。	R4. 3. 1	R4. 3. 22	5	5	専門家派遣回数: 1回	外国人観光客の満足度の向上につながり、外国人観光客を受け入れようとする小規模事業者の支援に寄与した。
53	働き方改革推進事業(働き方改革フォーラム事業)	ウイズコロナの時代の働き方改革に向けた制度の周知や意識醸成を図るためのフォーラムを開催する。	R3. 5. 7	R4. 1. 28	1,843	1,843	・フォーラム開催(オンライン配信) ・参加者: 102社、132名	コロナ禍における県内企業に対し、多様な働き方についての具体的な実践方法を周知するためのフォーラムを開催することにより、企業の働き方改革に寄与した。
54	働き方改革推進事業(テレワーク導入支援事業)	ウイズコロナの時代の働き方改革に向けたテレワーク普及のためのオンラインセミナーを開催する。	R3. 4. 1	R4. 1. 31	743	743	・セミナー開催: 4回(うち2回はオンラインのみ) ・参加者: オンライン143名、会場11名	コロナ禍における県内企業のテレワークの普及に寄与した。
55	就職応援デジタルサポート推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での就職面接等の開催が困難なことから、WEB等を活用した就職面接会や合同企業説明会等を開催する。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	21,719	21,719	(1)WEB版合同企業説明会: 1回 ・参加学生642人、企業160社 (2)WEB版合同就職面接会: 3回 ・参加学生175人、企業208社 (3)オンライン採用セミナー: 1回 ・参加企業49社 (4)大学と企業とのオンライン名刺交換会: 1回 ・参加大学35校、企業81社	コロナ禍における大学生等若者の就職活動の支援、企業のオンラインを活用した採用方法の導入等に寄与した。

No	事業の名称	事業の概要	事業 初期	事業 終期	総事業費 (単位：千円)	うち交付金額	実施状況	効果
56	岡山県飲食店等一時支援金	新型コロナウイルス感染拡大による外出機会の減少の影響を受け、長期にわたり厳しい経営状況が続いている事業者に対し、一時支援金を交付する。	R3.4.1	R4.3.31	3,350,000	3,350,000	交付件数：11,763件	国のコロナ対策により、売上げが大きく減少した県内事業者の事業継続に寄与した。
57	ポストコロナマーケティング事業	ポストコロナを見据え、SNSによる情報発信、デジタルマーケティング等により、実店舗への誘導、PRの改善等を図る。	R3.4.1	R4.3.31	26,517	26,517	・ポータルサイトの開設：新規訪問者5万3千件 ・国内特設ECサイトの開設：受注数3,563件 ・海外特設ECサイトの開設：受注数149件	オンラインでの情報発信を実施し、実店舗への誘導、新規顧客へのPRに寄与した。
58	遠隔営業指導体制構築支援事業	農業分野における、新しい生活様式に対応した、遠隔による情報収集・技術指導等の指導体制を構築するための端末等を購入する。	R3.4.1	R4.3.31	1,109	1,109	農家への直接指導が制限される中、ICTを活用した普及活動を展開 ・タブレット39台 通信費 ・クラウド使用 (容量5TB) ・技術動画等を活用した技術支援 9普及センター・17品目で実証	・感染防止対策を講じた普及活動が実施できた。 ・クラウド内に技術資料(動画含む)を蓄積し、若手普及指導員等の早期育成の一助として活用した。
59	6次産業化「次の一歩」応援事業	新型コロナの影響で、ECサイトを利用した6次化商品の購入が増加していることから、ECモデルでのテストマーケティングを行う。	R3.4.1	R4.3.31	719	719	・テストマーケティング期間：R3.7.1～R4.1.31 ・ECサイト活用オンラインワークショップ：2回 ・テストマーケティング参加者のうち希望者に対して、ECサイト作成のための専門家派遣：6回	10事業者がテストマーケティングに参加し、販路開拓につなげた。
60	ICT技術を活用したコロナ禍での畜産普及指導体制の構築	畜産分野における、新しい生活様式に対応した、遠隔による情報収集・技術指導等の指導体制を構築するための端末等を購入する。	R3.6.18	R4.3.31	1,110	1,110	畜産農家への指導業務にタブレット端末を活用し、タイムリーな情報等を提供 ・各県民局(新見・真庭事務所)：5台 ・各家畜保健衛生所：4台 ・畜産課：1台 計10台	コロナ感染症等により直接農家等で指導ができない農家に対し、端末を活用した指導が可能となった。 また、畜産農家の庭先やほ場において、試験結果や動画、画像等を活用し、タイムリーかつ適切な指導が可能となった。
61	おかやま和牛肉の美味しき拡散プロジェクト	コロナ禍における外食需要低下の影響を受け、県産和牛肉の消費喚起を図るため、SNSを活用したおかやま和牛肉を使った料理のフォトコンテスト等を開催し、おかやま和牛肉の更なる認知度向上を図る。	R3.4.2	R4.3.8	3,026	3,026	(1)フォトコンテスト ・閲覧人数：1,020,298人 ・応募総数：330件 (2)レシピコンテスト ・閲覧人数：1,469,698人 ・応募総数：171件 (3)おかやま和牛肉公式アンバサダー認定 ・総フォロー数：117,090名	SNSにより「おかやま和牛肉」を幅広い消費者に対しPRすることができた。
62	魅力ある晴れの国おかやま農家民宿情報発信事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農家民宿について、農村の魅力発信に取り組む「農村カメラガールズ」による写真撮影やSNSでの投稿などを通じて、魅力等を広く情報発信し、農山漁村地域への誘客を図る。	R3.4.20	R4.2.15	998	998	農村カメラガールズのモニターツアー： R3.7.16、17	SNS等で農家民宿の魅力を広げ発信することができた。 (R4.2月時点の閲覧数等) ・体験レポート記事閲覧回数 8,041回 ・動画の再生回数 594回
63	直売所における情報発信サポート事業	新型コロナの影響で直売所の販売が減少していることから、農産物直売所に対するSNSを活用した情報発信講座を開催する。	R3.8.3	R4.3.10	1,240	1,240	直売所関係者等を対象に「はじめてのInstagram直販セミナー」を開催 ・第1回「Instagramを理解する/Instagram的撮影のポイント」(参加者12名) ・第2回「投稿のポイント/テキストとタグ」(参加者9名)	Instagramを活用した情報発信の手法を学び、顧客を獲得するための実践的な内容を提供することができた。
64	おかやまジビエスタンプラリー開催事業	新型コロナの影響でジビエの消費が減少していることから、スタンプラリーを実施することで、ジビエ消費の拡大・定着を図る。	R3.8.20	R4.2.28	1,000	1,000	・参加店舗：県内ジビエカテゴリー提供店19店舗 ・開催期間：R3.11.5～R4.1.23 (抽選で50名にシカの角を使ったカレースプーンをプレゼント)	消費者がジビエに親しみきっかけになり、おかやまジビエの消費拡大に寄与した。
65	岡山後楽園賑わい創出事業	コロナ禍によって業績が落ち込んだ県内観光需要喚起及び観光消費拡大のため、県を代表する観光地である岡山後楽園において、夜間特別開園など誘客促進のためのイベントを開催する。	R3.4.1	R4.3.31	48,010	48,010	(1)「幻想庭園」開催：夏6日間のみ (2)和の感動体験事業 ・狂言鑑賞：11回 (3)和文おもてなし事業 ・ガイド付き奉書公開の実施：月2回 ・和文(折り紙、水墨画等)の体験講座の実施：6回 (4)入園時の検温機器の設置	夜間特別開園や和の感動体験事業等、文化財庭園を活かしたイベントを実施したことにより、誘客促進につながった。
66	安全運転管理者オンライン講習事業	コロナ禍における安全運転管理者講習の円滑な実施に向け、オンライン講習を導入し、同講習の受講者の受入れ体制を確保する。	R3.4.1	R4.3.31	7,619	3,875	オンライン講習実施回数：3回	オンライン講習の実施により、感染拡大の防止及び受講者の負担軽減に寄与した。
67	学校保健特別対策事業費補助金	感染拡大防止対策として、児童生徒の密集状態を緩和するための特別支援学校スクールバス増便を図る。	R3.4.1	R4.3.31	153,506	76,754	スクールバス増便数：7校18台	乗車時の密集状態が軽減されたことで、大規模クラスター等の発生抑制に寄与した。
68	公立学校情報機器整備費補助金	教員が新しい生活様式に対応し、児童生徒に台端末を効果的に活用した授業をスムーズに行うことができるよう、障害トラブル相談等の一元窓口を設置し、支援体制を強化する。	R3.6.1	R4.3.31	19,800	9,900	端末等に関する障害トラブル相談等の一元窓口を設置：県立学校69校	端末等に関する障害トラブル相談等の窓口を設置し、ICT環境整備に係る支援をすることにより、臨時休業等の緊急時における生徒の学びの保障に寄与した。
69	GIGAスクール構想におけるICT支援員配置事業	新しい生活様式に対応した授業でのICT活用や、機器等の管理運用などの業務への対応のため、県立学校の巡回支援を行う。	R3.4.7	R4.3.31	154,407	154,407	ICT技術者による巡回訪問：県立学校69校	ICT技術者の巡回訪問によるICT環境整備に係る支援をすることにより、臨時休業等の緊急時における生徒の学びの保障に寄与した。
70	GIGAスクール構想における1人1台端末活用推進事業	新しい生活様式に対応するため生徒1人1台端末を先行導入している県立学校について、有識者の専門的知見に基づき、各教科等での効果的な活用研究や効果分析を行い、先行導入校で公開授業を実施し、県内の学校へ普及する。	R3.4.1	R4.3.31	658	658	モデル校：3校	生徒1人1台端末の好事例を県内の学校に普及させることにより、臨時休業等の緊急時における生徒の学びの保障に寄与した。
71	ICT活用支援事業	新しい生活様式に対応する教員のICT活用指導力向上のための実践研究を行う。	R3.4.1	R4.3.31	964	964	モデル校：2校	モデル校の成果等を「教科等におけるICT活用実践事例集STAAG3編(第二版)」にまとめ、県内に発信・普及した。
72	おかやまどんどん読書推進事業	コロナ禍において、学校内外で行動が制限される子どもたちの読書と心の距離からの安心を図りながら学校生活に取り組むことを目的として、図書を購入を行う。	R3.4.1	R4.3.31	2,430	2,320	・「もつとおもしろ読書事典」活用事例広報リーフレット印刷：1,000部、市町村教委、中学校、図書館などに配布 ・電子図書館「おもしろ読書事典」の貸出：5,018件 ・図書セット貸出：17件 ・購入済コンテンツ数：427(累計：1,224) (ライセンス数：864(累計：1,775)) ※県内公立中学校の生徒を対象	1人1台端末を活用し、学校での読書活動や家庭学習で利用してもらうことで、多様な読書の機会を提供するとともに、学校における読書環境の充実にも寄与した。 また、特に中学生の不読書の改善のため、リーフレットを作成して広報を図った。
73	鉄道感染症拡大防止対策実証運行事業	ウィズコロナ・アフターコロナ時代における持続可能な鉄道事業のあり方を検証しようとする地域鉄道に対し、関係県と協調して支援する。	R3.7.9	R3.11.12	79,427	5,361	補助件数：1者	持続可能な鉄道事業のあり方の検証の実施に寄与した。
74	新型コロナウイルス感染症患者の治療を行う臨時転換型重症病床確保事業	新型コロナウイルス重症症例を増加するため治療を行う臨時転換型重症病床確保事業に協力金を支給する。	R3.5.6	R3.9.30	28,200	28,200	6医療機関から7名出向	感染拡大期における重症患者治療体制拡充のための必要人員の確保に寄与した。



No	事業の名称	事業の概要	事業 初期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)		実施状況	効果
					総事業費	うち交付金額		
75	飲食店感染防止対策確認事業	県下の飲食店に対して、営業時間短縮要請の遵守状況を現地確認調査し、必要に応じて改善指導や啓発を行う。	R3.5.14	R4.3.31	105,922	105,922	見回り店舗数：延べ42,000店	飲食店への見回りにより、ほとんどの店舗(99.8%)に営業時間の短縮にご協力いただき、感染拡大防止に寄与した。
76	感染防止啓発事業	感染拡大防止を図るため、県民等に対して感染防止対策の徹底を啓発・周知する。	R3.5.14	R4.3.31	69,619	69,619	・新聞広告掲載：R3.4.28、29 ・緊急対策ポスターCM：R3.5.19～31 ・ラジオCM：R3.4.28～R3.5.3 ・岡山駅東西連絡通路デジタルサイネージ：R3.4.27、28、30	感染拡大前にテレビや新聞等で広く県民に注意喚起を行うことで、感染拡大防止や医療ひっ迫軽減に寄与した。
77	飲食店感染防止対策第三者認証事業	飲食店における感染防止対策の徹底強化を図るための第三者認証制度を実施する。	R3.7.5	R4.3.31	87,846	87,846	認証件数：2,442件	本県の認証基準を全て満たした飲食店等を県が認証することにより、飲食店等における感染防止対策の徹底と感染拡大防止、利用者の感染防止対策への理解と意識醸成に寄与した。
78	新型コロナウイルス感染症患者一時療養待機所設置運営事業	夜間において症状の急変した患者全てを受入れてできない状況の際に、医療機関や救急搬送の負担軽減を図るため、医師、看護師による応急的な措置を実施する一時的な療養待機所を設置する。	R3.5.19	R4.3.31	2,173	2,173	・第4波(R3.5月開設) 受入総患者:15名 ・第5波(R3.8月開設) 受入総患者:34名	感染拡大前に一時療養待機所を設置する事により、夜間における受入医療機関や救急搬送の負担軽減に貢献し、救急性の高い入院を優先できる医療体制構築に寄与した。
79	おかやま宿泊応援キャンペーン事業	新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んだ県内観光需要を下支えし、県内観光関連事業者を支援するため、宿泊等割引の実施及び観光クーポンを発行する。	R3.4.1	R4.12.10	147,105	147,105	・対象期間：R3.8.6～22 ・宿泊者数：33,615人泊 ・日帰り人数：332人	コロナ禍によって激減した県内宿泊者数について、一定の回復に貢献した。
80	岡山県飲食店等一時支援金(第二期)	新型コロナウイルス感染拡大による外出機会の減少の影響を受け、長期にわたり厳しい経営状況が続いている事業者に対し、一時支援金を交付する。	R3.7.15	R4.3.31	1,660,000	1,660,000	交付件数：8,502件	国のコロナ対策により、売上げが大きく減少した県内事業者の事業継続に寄与した。
81	旅館等サービス向上支援事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けている宿泊事業者を支援するため、業務改善や従業員教育の充実等に資するセミナーを開催する。	R4.1.4	R4.3.15	1,603	1,603	・講演会実施回数：2回 ・参加者数 第1回：110名 第2回：116名	講演会の実施により、旅館などの宿泊事業者のサービスやおもてなしの向上や事務の改善に寄与した。
82	岡山県時短要請協力金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特別措置法に基づく県の要請に応じて、営業時間の短縮に協力した事業者に対し、岡山県時短要請協力金を支給する。	R3.5.2	R4.3.31	43,290,139	6,732,011	支給件数：45,380件	規模別の協力金を支給することにより、時短要請の実効性確保に寄与した。
83	みんなの文化活動応援事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のためのイベント自粛要請や文化施設の休館等の影響で、大きな影響を受けた県内の文化芸術活動を行う団体(文化団体等)の発表の機会を支援するため、会場席上げや作品搬入等の創作活動に要する経費を支援する。	R3.10.4	R4.3.31	5,618	5,618	助成件数：55件	感染拡大予防ガイドラインを遵守してイベント等を実施する文化団体の創作活動のための経費を支援することにより、芸術文化活動の低迷を防ぐとともに、感染症の拡大防止と芸術文化活動の再開を推進した。
84	美術館応援プロジェクト事業	コロナ禍により来館者数が減少し、地方自治体から支援を受けにくい私立美術館に対して、誘客促進のための企画・公報経費を支援する。	R3.10.4	R4.3.31	6,628	6,628	助成件数：6件	感染拡大予防ガイドラインを遵守しつつ、誘客促進のための企画を実施する場合の費用を支援することにより、芸術文化活動の低迷を防ぐとともに、感染症の拡大防止と芸術文化活動の再開を推進した。
85	Cheer Up! Sports事業	コロナ禍により観客数が減少した県内を拠点に活躍しているトップクラブチームに対して、県民招待チケットの発行経費及び試合前教室の運営費を支援する。	R3.10.4	R4.3.31	26,924	26,924	・県民招待人数：延べ6,022人 ・試合前教室参加者数：延べ150人	スポーツ施設の利用制限やイベントの自粛要請により停滞していたスポーツ分野を盛り上げ、県民が再びスポーツ観戦やスポーツ活動を楽しむ機会を提供することができた。
86	感染拡大防止のための人流調査業務	人流データの調査・分析を行い、感染拡大防止に寄与する。	R3.5.10	R4.3.31	23,760	23,760	岡山市及び倉敷市における20箇所、AM10:00～PM15:00、PM18:00～PM20:00、PM22:00の5区分で人流を計測	新型コロナウイルス感染症の感染拡大と人流は密接に関連しているため、提供された人流データから感染拡大の傾向、今後の対策を分析し、県民に対して適切に注意喚起等を行うことができた。
87	入院患者受入体制整備事業	医療機関における患者の受入れのための体制整備等に対して、他の補助金の対象とならない補助を行う。	R3.4.1	R4.3.31	533,942	533,942	R3支援医療機関数：58医療機関	新型コロナウイルス感染症患者受入に向けた職員体制、病棟環境の構築につながり、確実な受入病床の確保に寄与した。
88	首都圏アンテナショップでの県産品等消費喚起キャンペーン事業	アンテナショップで利用できるクーポン券を提供するキャンペーンを実施することにより、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいるアンテナショップでの県産品等の消費喚起を図る。	R3.10.27	R4.3.15	12,512	12,512	キャンペーン実施：R3.11.1～R4.3.15	期間中の物販・飲食料店舗の月別の売上げも前年度を上回るなど、県産品の消費喚起が図られ、出品している県内事業者の売り上げの下支えやショップの新たなファン獲得につながった。
89	おかやま県産品販売促進プロモーション事業	コロナ禍で販売機会が減少し、大きな影響を受けている県内事業者を支援するため、県内外で総合的な販売促進プロモーションを行う。	R3.10.15	R4.3.31	30,511	30,511	(1)インフルエンサーを活用したモニタリング調査及びプロモーション事業 ・開催期間：R3.10.19～R4.3.31 ・調査数：200名 ・対象商品数：19商品 (2)県内大商談会 ・商談件数：378件 ・成約件数：23件 (3)首都圏高質系スーパーでの県産品販売プロモーション ・開催期間：R4.1.13～R4.2.13 ・9歳(35銘柄) ・加工食品販売実績：389件(201,891円) ・地酒販売実績：485件(743,100円) ・オンライン受注実績：10点(12,230円) (4)首都圏におけるテストマーケティング ・開催期間：R4.2.17～R4.3.16 ・参加事業者数：27社 ・販売商品数：30品目(うちEC26品目)	(1)インフルエンサーを活用したモニタリング調査及びプロモーション事業 岡山県産品を知らないインフルエンサーに対し、商品モニタリングを通じてその魅力を伝えるときもそれぞれのSNS等で発信してもらうことで県産品の認知度向上につながった。 (2)県内大商談会 卸・小売仕入れ担当者(バイヤー)などとの商談機会が減少していた県内事業者のプロモーションの機会を設けることで、販路開拓を支援した。 (3)首都圏高質系スーパーでの県産品販売プロモーション 来店客から、雄町米を原料とする岡山の地酒に対する高い評価をいただき、岡山県のPRにつながった。 (4)首都圏におけるテストマーケティング 高質系スーパー及びECサイトで各種加工品の販売を行い、消費者意見を集める課題の抽出をするなど、認知度向上を図ることができた。
90	感染症リスク簡易版BCP普及事業	中小企業・小規模事業者が感染症対応にも取り組みやすいよう、BCP策定上必須となる項目や作業マニュアルにまとめ、新型コロナウイルス感染症を含め想定する災害・業種を類型化した簡易版BCP策定ひな形を作成する。	R3.10.12	R4.3.31	4,502	4,502	ダウンロード数：384件	「策定は難しい」というイメージを持っている企業に、新型コロナウイルス感染症も含めたリスクへ備える簡易版BCP策定の手引き・ひな形を提供することによって、BCP策定に取り組むきっかけを提供し普及啓発を図り中小企業を支援した。
91	岡山県企業収益力向上支援事業	コロナ禍が長期化する中、ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、県内中小企業の持続的な成長に向けた収益力向上のため、既存事業継続の取組や事業環境・産業構造の変化に合わせた経営の多角化、新事業展開・新事業分野への進出などの意欲的な取組を支援する。	R3.10.5	R4.3.31	308,623	308,623	交付件数：63件	県内中小企業の安定した事業の継続や雇用の維持等に寄与した。
92	岡山県飲食店等一時支援金(第三期)	新型コロナウイルス感染拡大による外出機会の減少の影響を受け、長期にわたり厳しい経営状況が続いている事業者に対し、一時支援金を交付する。	R3.10.15	R4.3.31	2,986,182	2,986,182	交付件数：8,330件	国のコロナ対策により、売上げが大きく減少した県内事業者の事業継続に寄与した。

No	事業の名称	事業の概要	事業 初期	事業 終期	総事業費 (単位：千円)	実施状況		効果
						うち交付金額	補助件数	
93	岡山県酒類販売事業者支援金	まん延防止等重点措置及び緊急事態措置の適用に伴う飲食店等での酒類提供停止要請による影響を踏まえ、特に大きな影響を受ける酒類販売事業者の事業継続を支援するため、国の月次支援金の給付を受ける場合に支援金の上乗せを行う。	R3.10.4	R4.3.15	28,650	11,491	交付件数：54件	国のコロナ対策により、売上が大きく減少した県内酒類販売事業者の事業継続に寄与した。
94	航空会社等の社員受入に係る負担金事業	コロナ禍で人員に余剰がある航空会社等への支援として、県において社員の受入を行い、専門知識、業務経験、知見、人脈等を生かし、本県の魅力向上や情報発信等につながる業務に従事してもらう。	R3.4.1	R4.3.31	36,464	36,464	・航空会社等社員の派遣元での雇用継続：6名 ・出向元での知識経験を活かした業務実施：6件	コロナ禍で人員に余剰がある航空会社等の社員の派遣元での雇用継続、受け入れた社員の業務経験等を生かした本県の魅力向上等に寄与した。
95	県庁舎に係る新型コロナウイルス感染拡大防止事業	新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とし、庁舎消毒用・手指消毒用アルコールや来庁者検温用非接触型体温計を購入する。また、サテライトオフィス設置等、庁舎内職務分散に伴う修繕を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	3,912	3,912	・消毒用アルコール：360L ・アルコール除菌シート：1,800袋 ・パルパーテーション：55枚 ・体温計付消毒液自動噴霧器：8台 ・USB受話器（ソフトフォン）：150台	来庁者や職員相互間での感染拡大防止に寄与した。
96	新型コロナウイルス感染症対応のための職員人件費	新型コロナウイルス感染症対応のための職員の体制拡充等を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	72,223	72,223	・対象職員数：33名 ・時間外勤務手当：72,223千円	感染症対策の充実・強化に寄与した。
97	地方バス運行継続支援事業	コロナ禍により経営に影響を受ける地域公共交通の安全安心な運行継続のため、一般旅客自動車運送事業者の事業継続を支援する。	R4.1.5	R4.3.18	799,800	799,800	補助件数：80者（1,333両）	経営が悪化している乗合バス事業者への支援により、バス路線等、生活交通の維持・確保に寄与した。
98	一般旅客自動車運送事業運行継続等支援事業	コロナ禍により経営に影響を受ける地域公共交通の安全安心な運行継続のため、一般乗用旅客自動車運送事業者の事業継続を支援する。	R3.12.23	R4.3.31	127,970	127,970	補助件数：122者（2,523両）	経営が悪化しているタクシー事業者への支援により、生活交通の維持・確保に寄与した。
99	地域鉄道運行継続支援事業	コロナ禍により経営に影響を受ける地域公共交通の安全安心な運行継続のため、地域鉄道事業者の事業継続を支援する。	R4.1.11	R4.3.29	36,000	36,000	補助件数：1者	地域鉄道の安全・安心な運行や、利用者への新型コロナウイルス感染防止に寄与した。
100	離島航路安定運航維持支援事業	コロナ禍により経営に影響を受ける離島航路の運行継続のため、一般旅客定期航路事業者の事業継続支援を行う。	R4.1.28	R4.9.30	37,220	37,220	補助件数：2者	経営が悪化している離島航路事業者への支援により、離島航路の維持に寄与した。
101	一般旅客定期航路事業者運航継続等支援事業	コロナ禍により経営に影響を受ける地域公共交通の安全安心な運行継続のため、一般旅客定期航路事業者の事業継続を支援する。	R3.12.23	R4.2.28	4,000	4,000	補助件数：4者	経営が悪化している一般定期旅客航路事業者への支援により、定期航路の維持に寄与した。
102	岡山桃太郎空港国内定期路線運航支援事業費	岡山桃太郎空港の定期航空路線運航の維持のため、コロナ禍により経営に影響を受ける航空会社へ運航費補助を行う。	R3.12.22	R5.3.31	144,834	144,834	・補助内容：着陸料・停留料45%相当額 ・補助対象期間：R4.3月分～R5.2月分 ・補助事業者：3者	航空会社の費用負担の軽減を図ることで、県民生活や地方経済を支える航空ネットワークの維持に寄与した。
103	空港ターミナル等機能維持支援事業	コロナ禍により影響を受ける岡山桃太郎空港の空港機能及び航空ネットワークの維持のため、取組推進等の保守、国際線運航事業者の事務所使用料支援を行う。	R3.12.22	R5.3.31	6,369	6,369	・補助内容：①国際線設備保守管理経費 ②航空会社事務所使用料 ・補助対象期間：①R3.4月～R5.3月 ②R3.1月～R5.3月 ・補助事業者：2者	国際線ターミナルの機能を維持するとともに、岡山桃太郎空港の就航路線の撤退を回避し、国際線の維持に寄与した。
104	岡山桃太郎空港リムジンバス運行継続支援事業	コロナ禍における空港の二次交通を担うリムジンバスの運行継続のための支援を行う。	R3.12.22	R4.2.15	20,000	20,000	補助件数：3者	利用が落ち込んでいるリムジンバスの運行事業者を支援することで、リムジンバスの運行継続に寄与した。
105	岡山桃太郎空港国内線利用促進事業	コロナ禍における岡山桃太郎空港の国内定期航空路線の利用活性化のためのマイループ上乗せ等を支援する。	R3.12.22	R5.3.31	15,368	15,368	補助件数：2者	利用が落ち込んでいる国内定期航空路線の運航事業者が実施する取組を支援することで、国内定期航空路線の利用活性化に寄与した。
106	女性活躍推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で需要が高まっているテレワークなど多様な柔軟な働き方に取り組みやすくする企業を支援するための専門家派遣や、新しい生活様式の拡大の中で、男性の家事、育児等への参画促進を目的とした広報・啓発を実施する。	R3.4.30	R4.3.31	4,261	4,260	・専門家派遣：8社 ・男性家庭生活参画促進 ①ワークショップ：9名 ②サッカークラブ等SNS情報発信数：21,000名以上	企業における多様な柔軟な働き方に取り組み企業の増加や、男性の家庭生活への参画促進に寄与した。
107	鉄道感染症拡大防止対策策証運行事業	コロナ禍により経営に影響を受ける鉄道事業者が実施する運行形態の再最適化の取組（適切な車内密度、運行回数や必要な衛生対策等の再検証）を支援する。	R4.4.28	R4.8.29	43,189	2,915	補助件数：1者	持続可能な鉄道事業のあり方の検証の実施に寄与した。
108	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	コロナ禍において、全国的に自殺者が増加傾向であるとともに、自業などで中小企業の経営環境は悪化していることから、研修・支援事業を実施し、自殺相談体制の強化を図る。	R3.6.1	R4.2.28	1,564	392	研修会・相談会実施回数：21回	職域における自殺対策に寄与した。
109	PCR等検査無料化事業	感染拡大傾向時の一般検査事業に係る検査費用に対して補助を行う。	R4.1.8	R5.3.31	588,188	117,638	無料検査（一般検査事業）の実施事業者に対する、検査費用への補助を実施 ・一般検査事業検査件数：94,110件	感染拡大の傾向がみられる場合に、感染リスクが高い等の状況にあるため感染不安を感じる無症状の県民に対して無料検査を実施することで感染拡大の防止に寄与できた。
110	新型コロナウイルス感染症拡大対策事業	新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、令和3年度に設置された新型コロナウイルス感染症対策室の運営を行うとともに、医療体制の確保及び感染拡大防止対策に対応した、有識者意見交換会を行う。また、医療機能の確保のため、岡山県クラスター対策班の現地医療提供チームを編成・派遣しているところであるが、オンコールの対応も合わせて実施する。	R3.4.1	R4.3.31	16,700	16,700	・本部会議：30回 ・有識者懇談会：1回 ・研修会：1回	対策本部会議の開催や感染症に関する意見交換会、研修等を通じて、県民への感染拡大防止対策の意識向上に寄与したほか、新型コロナウイルスに対する医療提供体制を確保することができた。
111	障害者総合支援事業費補助金（就労系障害福祉サービス事業所生産活動拡大支援事業）	新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対して、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援する。	R4.1.28	R4.5.31	1,100	367	支援事業所：5事業所	新商品の開発や販路開拓のための広報などを行い、事業所の生産活動を拡大させた。
112	障害者総合支援事業費補助金（障害福祉分野ICT導入モデル事業）	コロナ禍における障害福祉分野の生産性向上を図るため、オンラインによる会議・研修や訪問先でのタブレットを活用した状況共有等のための機器の導入費用の支援を行う。	R4.2.2	R4.5.31	7,125	2,375	支援事業所：11事業所	オンライン会議などのためのパソコン、タブレット、計測設備の整備などを行い、事業所の生産性を向上させた。

No	事業の名称	事業の概要	事業 初期	事業 終期	総事業費 (単位: 千円)		実施状況	効果
					総事業費	うち交付金額		
113	障害者総合支援事業費補助金 (障害福祉分野ロボット等導入事業)	コロナ禍における介護負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上等を図るため、ロボット等を導入する費用の支援を行う。	R4. 2. 4	R4. 4. 28	3, 896	1, 299	補助件数: 3件	見守りセンサー、移乗介護用ロボットの導入により、介護負担軽減、労働環境の改善に寄与した。
114	社会福祉施設等施設整備費補助金 (障害福祉施設等整備費補助事業)	コロナ禍における障害福祉施設のサービス向上を図るため、施設整備に要する費用の支援を行う。	R4. 2. 21	R4. 4. 28	6, 729	2, 243	整備施設: 1施設	空調設備を新設し、施設内の感染防止対策を強化した。
115	首都圏での岡山の魅力発信事業 (首都圏アンテナショップでの県産品等消費喚起キャンペーン事業)	アンテナショップで利用できるクーポン券を提供するキャンペーンを実施することにより、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいるアンテナショップでの県産品等の消費喚起を図る。	R4. 3. 23	R4. 9. 30	13, 423	13, 423	・キャンペーン実施: R4. 4. 1~R4. 8. 15 ・クーポン利用売上高: 21, 026, 970円	物販店舗で期間中の売上が前年度を上回るなど、県産品の消費喚起が図られ、出品している県内事業者の注文やショップの新たなファン獲得につながった。 期間中の売上の対前年度比(R4/R3): 187. 0%
116	「ネットで買える!」おかやま県産品販売促進事業	コロナ禍においても有効な(一社)岡山県産業貿易振興協会の県産品オンラインショップの活用や、ネット通販事業者が実施するネット通販等による消費喚起を通じて、県産品の販売促進を図る。また、PレD Cの開催(R3. 7~9月)を契機に、本県を訪れる観光客等の土産需要を喚起することで、県産品の売上向上と観光への好循環を促す。	R4. 3. 18	R5. 3. 31	72, 883	72, 883	・キャンペーン期間: R4. 5. 1~R4. 12. 31 ・販売実績額: 273, 934千円(対前年同月比178%)	本県県産品の認知度向上を図るとともに、県内事業者の売上拡大及び新規取引先獲得につながることができた。
117	自動車産業生産性向上等支援事業	本県の基幹産業である自動車産業の関連企業に対して、生産性の向上、開発人材の育成や異業種展開の取組を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響による経営難からの回復を促す。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	10, 290	10, 290	・現場改善指導による生産性向上: 3社 ・開発人材育成参加: 13名 ・異業種展開支援セミナー参加: 37名 ・ワーキング参加: 4社 ・専門家派遣: 2社	専門家による現場改善指導により、企業の実産性向上が図られた。また、開発人材の育成、異業種展開の取組支援により、企業の異業種への展開や新製品・技術の開発促進に寄与した。
118	中小企業デジタル化促進事業	コロナ禍を契機として、県内中小企業のデジタル技術を効果的に活用し、新たなビジネスモデルや付加価値等の創出による生産性の向上と競争力の強化を図るため、デジタルを活用した事業計画に基づく設備の導入等の取組を支援する。	R4. 2. 5	R5. 3. 31	126, 100	126, 100	交付件数: 42件	県内中小企業の生産性向上、デジタル化促進に寄与した。
119	新型コロナウイルスからの復活支援体制強化事業	商工会連合会、商工会議所連合会への補助により、コロナ禍で多くの相談が寄せられている商工会、商工会議所に、経営指導員と同等の知識、指導力を有する特別相談員を配置し、支援体制の強化を図る。	R4. 3. 1	R5. 2. 28	20, 139	20, 139	・相談日数: 延べ 900日 ・相談件数: 延べ 2, 608件	商工会等に配置した中小企業診断士等の専門家が相談、助言を行い、新型コロナウイルスの影響を受ける中小企業等を支援した。
120	小規模事業者指導費補助金	商工会議所等において、小規模事業者等が実施する消費刺激策の支援、又は減少した人流を活性化させる取組を行うことにより、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の回復を図る。	R3. 10. 15	R4. 3. 31	9, 456	9, 456	交付件数: 11件	商工会議所等が実施する消費刺激策を通じて、コロナ禍で落ち込んだ地域経済の回復に寄与した。
121	岡山デスティネーションキャンペーン事業 (J R負担金を除く)	令和4年夏に開催するデスティネーションキャンペーン(D C)に向け、新たなニーズに対応した素材作成や宿泊に結びつく観光素材の開発等を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光産業の早期回復を図る。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	139, 648	139, 648	岡山デスティネーションキャンペーンキャンペーン期間: R3. 7. 1~R3. 9. 30 ・PレD C関連企画数: 約110	D C本番に向けて、市町村・J Rと連携し、新たなニーズに対応した岡山ならではの魅力的な企画を達成することにより、観光産業の早期回復に寄与した。
122	デジタルマーケティングを活用した戦略的観光プロモーション展開事業	デジタルマーケティングの手法を取り入れた戦略的なプロモーションを実施し、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の回復を図る。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	13, 888	13, 888	・Youtube、Instagramへの広告配信期間: R3. 8. 2~R3. 9. 30 ・動画再生回数: 160万回	岡山県の観光PR動画をSNS等に提出することで今後の効果的なマーケティングにつながる分析を行うとともに、岡山の認知度向上及び再訪促進に寄与した。
123	岡山上泊まってキャンバイ&おかやわりキャンペーン	コロナ禍により悪化した宿泊施設の客室稼働の回復や客単価のアップのため、誘客促進及び客単価のアップにつながる「誘」を基軸としたキャンペーンを実施する。	R4. 2. 1	R5. 3. 31	110, 928	110, 928	・地酒等の追加注文の割引提供: 利用金額 約8, 361万円(60, 515件) ・県産品が抽選で当たるキャンペーン: 応募者 13, 044人	宿泊施設における誘客及び客単価増、酒造会社等の売上増及び販路拡大等に資し、観光需要回復に一定の成果を上げることができた。
124	地域就職水産期世代支援加速化交付金	コロナ禍において就職水産期世代の正規就労を支援するため、担当職員を配置し、就職氷河期世代を対象としたセミナーや合同企業説明会を開催する。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	7, 687	1, 922	・おかやま若者就職支援センターにおいて、外部専門家によるセミナー(9回・参加者41人)、出張相談(3回)を開催 ・地域若者サポートステーションにおいて、合同企業説明会(4回・参加者56名・参加企業64社)を開催	コロナ禍における就職水産期世代の就職活動の支援や正規雇用等に寄与した。
125	県産農林水産物の消費拡大事業 ①県産米を売った日本酒プレゼントキャンペーン	コロナによる影響を受けた県産農林水産物の一層の消費拡大を図るため、県産米購入者に対する県産酒米を使用した日本酒プレゼントキャンペーンを実施する。	R4. 6. 30	R5. 3. 1	2, 640	2, 640	・対象者: 県産米5kg以上購入者(200名) ・対象商品: 県産産物の日本酒(400本) ・キャンペーン期間: R4. 10. 15~R5. 1. 31	県産米と県産酒米を使用した日本酒の消費拡大に寄与した。
126	県産農林水産物の消費拡大事業 ②食べて応援! 野菜消費拡大事業	コロナにより価格が下落した県産野菜の消費拡大を図るため、PR資材作成、県産野菜フェア等を実施する。	R4. 5. 26	R5. 3. 24	414	414	・エンダブリーフレット作成(500部) ・Instagramキャンペーン(R5. 2. 12~18) ・飲食店フェア(R5. 3. 9~31)	SNSを活用したオンラインPRや飲食店でのフェアにより、県を代表するブランド野菜の消費拡大が図られた。
127	県産農林水産物の消費拡大事業 ③おかやまの農林水産物に応援! 地域内需要拡大事業	新型コロナウイルス感染症の影響などを受けている県産農林水産物の消費拡大を図るため、県内の販売所や地産地消力店(飲食店)で農産物等を購入または飲食した方を対象に、県産農林水産物等が当たるキャンペーンを実施する。	R4. 3. 7	R5. 3. 10	9, 048	9, 048	参加店舗で農林水産物等を500円以上購入又は飲食し、スタンプ(レシート)を集めて応募した方を対象に、県産農林水産物等が当たるキャンペーンを実施 実施期間: R4. 7. 16~R4. 10. 16 参加店舗数: 144店舗	キャンペーン参加者: 804名 キャンペーンを実施したことにより、県内の農林水産物等の消費喚起に繋がった。
128	県産農林水産物の消費拡大事業 ④「知って食べて」“伝えて”おかやまの魚消費拡大促進事業	コロナにより需要が低迷した県産水産物の消費拡大を図るため、レシピカード作成、電子書籍(料理本)作成等による広報を実施する。	R4. 3. 14	R5. 3. 10	5, 434	5, 434	・県内で漁獲される53魚種を対象に179レシピからなる電子書籍を作成 ・小売店等で販売される機会が多い魚種を中心に60レシピをレシピカード(各7千部)を作成	・レシピカードを県内の量販店(約100店舗)の鮮魚売り場で配布した。 ・電子書籍「お魚のしずく」等で公開(R5. 6. 7~)して以降、マスコミでレシピ本が紹介されたほか、県が実施している魚料理の投稿キャンペーンに当該レシピを活用した料理が投稿されるなど、県産水産物の消費拡大につながった。
129	県産米緊急販売拡大対策事業	コロナによる外出需要の減少等により、米価下落で経営が厳しい農家を応援し、需給環境の改善を図るため、県産米を取り扱う米卸が販売店等に対して展開する企画運営、広報、県産米増量キャンペーン等の販売拡大の取組を支援する。	R3. 12. 22	R5. 2. 24	117, 979	117, 979	・米卸業者: 14社 ・企画運営・広報業務(委託): 1社 ・キャンペーン期間: R4. 2月~6月(一部8月) ・米販売量(増量分): 2, 547. 4t(うち増量分 360. 7t)	キャンペーンの実施により、岡山県内の米の民間在庫量が大きく減少し、需給環境の改善に寄与した。
130	一般旅客定期航空路運航継続支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、旅客船が大規模に減少している中、県管理港湾において、フェリーや旅客船の定期運航を継続している一般旅客定期航空路事業者を支援するため、運航経費の一部を補助する。	R3. 4. 1	R4. 3. 31	12, 822	12, 822	・補助額: 6か月分(R3. 4月~9月)の保険料相当額 ・補助事業者数: 7者	運航経費の一部を補助したことにより、一般旅客定期航空路事業者の運航継続に寄与した。

No	事業の名称	事業の概要	事業 初期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)		実施状況	効果
					総事業費	うち交付金額		
131	岡山後楽園コロナ対策事業	岡山後楽園において、来園者の安全を確保するため、消毒液の設置やトイレの除菌作業等の新型コロナウイルス感染症対策を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	2,806	2,806	・消毒液設置:7箇所 ・マスク配布数:5,091枚 ・トイレ等除菌作業:4,200回	新型コロナウイルス感染症感染予防対策を講じたことにより、来園者の安全が確保された。
132	学校保健特別対策事業費補助金 (教職員研修等)	学校教育活動を継続していくために必要な衛生管理用品の購入経費や消毒に要する経費、教職員の研修等に要する経費を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	19,133	9,567	・補助件数:県立学校68校 ・アクリルパーテーション:23台、CO2モニター:40台、アルコール消毒液:131式、職員研修:2名受講	学校の衛生用品の整備や、3密対策などの感染症対策をしっかりと図ることができた。また、校内のコロナ対応等により研修機会を逸した教職員向けに、研修参加のための支援をすることができた。
133	学校保健特別対策事業費補助金 (学校感染防止対策)	学校教育活動を継続していくために必要な衛生管理用品、ICT・ネットワーク機器の購入経費や消毒に要する経費を支援する。	R4.4.1	R5.3.31	171,962	85,982	・補助件数:県立学校68校 ・無線LANアクセスポイント:32台、CO2モニター:169台、WEBカメラ:83台、サーバー:268台、アルコール消毒液:339式、ペーパータオル:3,194式	学校の衛生用品の整備や、3密対策などの感染症対策をしっかりと図ることができた。また、新型コロナウイルスが発生しても学校教育活動が継続できるような体制づくりに努めることができた。
134	学校保健特別対策事業費補助金 (スクールバス増便)	児童生徒の密集状態を緩和するための特別支援スクールバス増便に要する経費を支援する。	R4.4.1	R5.3.31	155,435	77,718	スクールバス増便数:7校17台	乗車時の密集状態が軽減されたことで、大規模クラスター等の発生抑制に寄与した。
135	県立学校トイレ改修事業	県立学校のトイレのうち、劣化が進み清潔な状態を保てなくなっているものを中心に、床の乾式化、壁面の改修、便器の洋式化等の改修を行うことでトイレの衛生状態を向上させ、もって新型コロナウイルス感染症を始めとした感染症の原因となるウイルス等の飛散を防止し、感染症リスクを低減させる。	R4.4.1	R5.3.31	158,013	158,013	・全面改修(床の乾式化、壁面の改修、便器の洋式化等)実施校数:6校 ・便器の洋式化実施校数:2校	劣化が著しい県立学校のトイレについて、床の乾式化や壁面の改修等により清掃しやすい環境を整備し、便器の洋式化によりトイレ内の汚水の飛散を低減させることで衛生環境を向上させ、感染症対策に寄与した。
136	GIGAスクール構想における学習用端末及び貸出用端末に係る動産総合保険の運用	新しい生活様式に対応するため導入した児童生徒用端末及び貸出用の端末に係る破損・汚損等リスクに備え、動産総合保険により今後の修繕費の抑制を図る。	R3.4.1	R4.3.31	170	170	県立学校に整備した児童生徒用及び貸出用の1人1台端末の修理:県立学校9校	故障した生徒1人1台端末を修理し、使用可能にすることにより、臨時休業等の緊急時における生徒の学びの保障に寄与した。
137	保健衛生用品整備事業	県立学校における感染拡大の防止を図るために必要となる消毒液等の整備を行う。	R4.4.1	R5.3.31	36,136	36,136	感染症対策のための保健衛生用品の整備1校当たりの平均予算:50万円	実情に応じて各学校が必要と判断した保健衛生用品を整備し感染症対策の充実を図ることができた。
138	育英事業(東京コロナウイルス対策)	(公財)岡山県育英会の所有する東京寮において、換気及び衛生管理を徹底するため、感染症対策に係る改修工事を行う。	R4.4.1	R5.3.21	17,556	17,556	・老朽化により開閉が困難となっている窓の改修:3箇所 ・トイレの改修(洋式化、床乾式化等):2箇所	各改修により、寮内の衛生管理が向上し、感染症対策に寄与した。
139	公共施設の適正管理持続化事業	指定管理施設の施設利用料金収入等減や新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、指定管理料の見直しを行う。	R3.4.1	R4.3.31	139,244	134,542	見直し対象施設:8施設 ・岡山国際交流センター ・天神山文化プラザ ・岡山武道館 ・南部健康づくりセンター ・コンペックス岡山 ・総合グラウンド ・倉敷スポーツ公園 ・特別史跡旧岡谷学校	指定管理料の見直しにより、施設利用者の感染拡大防止及び指定管理者の事業継続に寄与した。
140	県立図書館資料整備費	外出抑制時に在宅で過ごす時間を豊かなものにし、また「新しい生活様式」に対応するため、図書館の蔵書を増やし、読書環境を充実させる。	R3.4.1	R4.3.31	74,999	74,999	図書:24,513冊	図書館の蔵書を増やし、読書環境の充実にも寄与した。
<b>合計</b>					57,662,034	20,106,654		

※)端数処理により、各事業の計と合計は必ずしも一致しません。